



2026年2月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

2025年7月15日
東

上場会社名 株式会社マーキュリー

上場取引所

コード番号 5025

URL <https://mcury.jp/>

代表者（役職名） 代表取締役社長

（氏名） 陣 隆浩

問合せ先責任者（役職名） 執行役員総務人事部長

（氏名） 猪俣 秀徳

（TEL）03（5339）0950

配当支払開始予定日 —

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 無

（百万円未満切捨て）

1. 2026年2月期第1四半期の業績（2025年3月1日～2025年5月31日）

（1）経営成績（累計）

（％表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
2026年2月期第1四半期	396	7.8	23	△3.7	25	4.6	16	22.4
2025年2月期第1四半期	367	△0.3	24	32.8	24	35.4	13	60.6

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2026年2月期第1四半期	6.55	6.48
2025年2月期第1四半期	5.23	5.19

（2）財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	％
2026年2月期第1四半期	1,148	916	75.3
2025年2月期	1,187	889	70.8

（参考）自己資本 2026年2月期第1四半期 865百万円 2025年2月期 841百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年2月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2026年2月期	—				
2026年2月期（予想）		0.00	—	0.00	0.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2026年2月期の業績予想（2025年3月1日～2026年2月28日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	円 銭
通期	1,600	△9.3	110	△35.4	120	△28.0	85	△32.8	33.06

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2026年2月期1Q	2,744,000株	2025年2月期	2,744,000株
2026年2月期1Q	155,901株	2025年2月期	173,001株
2026年2月期1Q	2,578,674株	2025年2月期1Q	2,639,765株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

※ 添付される四半期財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期貸借対照表	3
(2) 四半期損益計算書	5
第1四半期累計期間	5
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	6
(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)	6
(セグメント情報等)	6
(収益認識関係)	6
(重要な後発事象)	6

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期累計期間(2025年3月1日～2025年5月31日)における我が国の景気動向は、景気が緩やかに回復しているものの、米国の通商政策等による不透明感がみられております。

当社の顧客が属する不動産業界におきましては、全体として住宅建設は横ばいとなっております。また、分譲マンションについても足元では横ばいの動きとなっておりますが、当社が事業展開している三大都市圏の新築マンション業界においては資材価格や人件費等の建築コストの高止まり及び円安の進展による海外からの不動産需要の拡大等を背景として新築マンションの平均価格が年々上昇を続けており、底堅い動きが継続しております。

このような事業環境の下、不動産情報提供サービスを行う当社はサービスの拡大を積極的に推進しております。当社の主力事業である新築マンション事業者向けのSaaS型マンションサマリにおいては、当社サービスの利用アカウントの増加に向けた機能強化及びサービスの拡充等を推進しております。また、不動産仲介業者向けのサービスにおいては、中核サービスであるマンションダウンロードの売上高の伸長及びコンテンツ販売等のショット収益の計上により増収を達成しております。

また、当社が重点的に取り組んでいるデジタルマーケティング事業においても、リスティング広告及びCGM広告の取扱いが増加するなど堅調に推移しております。

この結果、当第1四半期累計期間の売上高は396,494千円(前年同期比7.8%増)、営業利益は23,484千円(同3.7%減)、経常利益は25,880千円(同4.6%増)及び四半期純利益は16,889千円(同22.4%増)となりました。

なお、当社は不動産マーケティングソリューション事業の単一セグメントのため、セグメント別の記載は省略しております。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期会計期間末における流動資産は920,361千円となり、前事業年度末に比べ18,890千円減少しました。これは主に、売上高の伸長により売掛金及び契約資産が13,548千円増加した一方で、納税により預金が34,586千円減少したことによるものであります。固定資産は228,290千円となり、前事業年度末に比べ19,757千円減少しました。これは主に、無形固定資産として計上しているソフトウェアが16,283千円減少したことによるものであります。ソフトウェアが減少している理由は、新規のソフトウェア開発が前期で概ね終了したことから新たにソフトウェアとして計上される金額が減少しており、ソフトウェア償却がソフトウェア計上額を上回ったことによるものです。

この結果、総資産は1,148,652千円となり、前事業年度末に比べ38,648千円減少しました。

(負債)

当第1四半期会計期間末における流動負債は226,002千円となり、前事業年度末に比べ65,542千円減少しました。これは主に、未払法人税等が45,950千円減少したこと及び未払消費税等が25,584千円減少したことによるものであります。固定負債は6,567千円となり前事業年度末に比べ127千円減少しております。

(純資産)

当第1四半期会計期間末における純資産は916,081千円となり、前事業年度末に比べ27,021千円増加いたしました。これは主に、四半期純利益の計上により利益剰余金が11,811千円増加した一方で、新株予約権の権利行使による処分により自己株式が12,773千円減少したことによるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

2026年2月期の業績予想につきましては、2025年4月14日に公表いたしました業績予想の数値から変更はありません。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2025年2月28日)	当第1四半期会計期間 (2025年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	683,053	648,467
売掛金及び契約資産	232,627	246,176
貯蔵品	191	170
その他	23,386	25,553
貸倒引当金	△5	△6
流動資産合計	939,252	920,361
固定資産		
有形固定資産	37,863	35,450
無形固定資産		
ソフトウェア	68,551	52,267
その他	14,037	14,037
無形固定資産合計	82,589	66,305
投資その他の資産	127,594	126,533
固定資産合計	248,047	228,290
資産合計	1,187,300	1,148,652

(単位：千円)

	前事業年度 (2025年2月28日)	当第1四半期会計期間 (2025年5月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	91,796	79,831
未払法人税等	57,398	11,447
契約負債	1,390	6,572
賞与引当金	22,102	33,154
その他	118,856	94,997
流動負債合計	291,545	226,002
固定負債		
資産除去債務	4,727	4,742
その他	1,968	1,824
固定負債合計	6,695	6,567
負債合計	298,240	232,570
純資産の部		
株主資本		
資本金	243,132	243,132
資本剰余金	207,732	207,732
利益剰余金	519,810	531,621
自己株式	△129,325	△116,551
株主資本合計	841,348	865,933
新株予約権	47,710	50,147
純資産合計	889,059	916,081
負債純資産合計	1,187,300	1,148,652

(2) 四半期損益計算書

第1四半期累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自 2024年3月1日 至 2024年5月31日)	当第1四半期累計期間 (自 2025年3月1日 至 2025年5月31日)
売上高	367,884	396,494
売上原価	219,386	237,325
売上総利益	148,497	159,168
販売費及び一般管理費	124,110	135,684
営業利益	24,386	23,484
営業外収益		
受取利息	-	2,410
商品券受贈益	450	-
その他	2	-
営業外収益合計	452	2,410
営業外費用		
支払利息	33	14
自己株式取得費用	63	-
営業外費用合計	97	14
経常利益	24,741	25,880
税引前四半期純利益	24,741	25,880
法人税等	10,945	8,990
四半期純利益	13,796	16,889

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第1四半期累計期間(自 2025年3月1日 至 2025年5月31日)

当社は、当第1四半期累計期間における新株予約権の権利行使による自己株式の処分に伴い、自己株式が12,773千円減少しました。

この結果、当第1四半期会計期間末における自己株式は116,551千円となっております。

(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期累計期間 (自 2024年3月1日 至 2024年5月31日)	当第1四半期累計期間 (自 2025年3月1日 至 2025年5月31日)
減価償却費	23,167千円	18,882千円

(セグメント情報等)

当社は、不動産マーケティングソリューション事業の単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

(収益認識関係)

当社の事業は、不動産マーケティングソリューション事業の単一セグメントであり、主要な財又はサービスの種類別に分解した収益は、以下のとおりであります。

当第1四半期累計期間(自 2025年3月1日 至 2025年5月31日)

(単位：千円)

	財又はサービス			合計
	プラット フォーム事業	デジタルマーケ ティング事業	その他(注)	
一時点で移転される財又はサービス	22,819	13,983	9,196	45,999
一定の期間にわたり移転される財又はサービス	238,095	105,422	6,976	350,494
顧客との契約から生じる収益	260,914	119,406	16,172	396,494
その他の収益	—	—	—	—
外部顧客への売上高	260,914	119,406	16,172	396,494

(注) 「その他」にはシステム開発事業及びその他事業を含んでおります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。